

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド

(為替ヘッジあり/3カ月決算型) / (為替ヘッジなし/3カ月決算型)
(為替ヘッジあり/年1回決算型) / (為替ヘッジなし/年1回決算型)



足元の運用状況について

平素より「三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり/3カ月決算型） / （為替ヘッジなし/3カ月決算型） / （為替ヘッジあり/年1回決算型） / （為替ヘッジなし/年1回決算型）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

本レポートでは、ピムコジャパンリミテッドのコメントを基に、当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする外国投資信託である「ピムコ・バミュダ・インカムファンド（M）」（以下、インカム戦略ファンド（バミュダ籍）*）の足元の運用状況についてご報告いたします。

* インカム戦略ファンド（バミュダ籍）は、米ドル建てで2014年2月より運用開始。

当資料は、ピムコジャパンリミテッドから提供されたデータ、市場環境等の見通しを基に三井住友DSアセットマネジメントが作成しています。

1 米金利上昇による影響は概ね抑制されたものの、ロシア関連資産が重石に

- 債券市場は2022年初来で軟調に推移しており、2月後半に一部組み入れていたロシア関連資産が急落したことからインカム戦略ファンド（バミュダ籍）も下落しました。
- 年初来のパフォーマンス要因分析をみても、ロシア・ウクライナ債券およびロシアルーブルの影響によるマイナスがポートフォリオ全体の下落幅の半分以上を占める状況となっています。



2 ロシアのポジションは限定的であり、多様な資産にリスクを分散



- インカム戦略ファンド（バミュダ籍）では幅広い債券や通貨に分散投資しており、新興国への投資においては各国のポジションは限定的としています。
- 相対的に高金利が期待されることなどから、ロシア関連資産についてもウェイトを抑えつつ投資してきましたが、今後は足元の状況を注視しながら適宜ポジションの調整を行う方針です。

3 インカム収入がパフォーマンスを安定化

- 米長期金利の上昇や、リスク回避姿勢の強まりによる高利回り債券の上乗せ金利拡大を背景に、インカム戦略ファンド（バミュダ籍）の利回りは上昇しました。
- 当面は不安定な市場環境が想定されるものの、利回りの上昇によってインカム収入が高水準となり、インカム戦略ファンド（バミュダ籍）のパフォーマンスの改善が期待されます。



* 写真はイメージです。

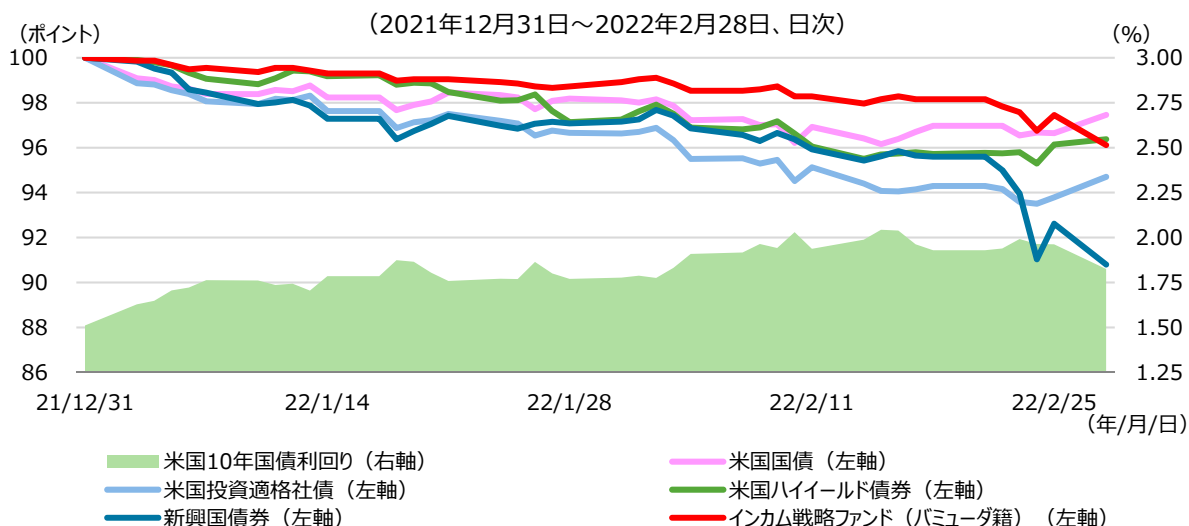
※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しおよび運用方針は今後、予告なく変更される場合があります。

1.米金利上昇による影響は概ね抑制されたものの、ロシア関連資産が重石に

債券市場は全般的に軟調に推移

- 2022年初来の債券市場では、米金融引締め観測の高まりを背景とした米金利上昇や、ウクライナ情勢の緊迫化によるリスク回避の動きから、債券全般が軟調に推移しています。
- インカム戦略ファンド（バミューダ籍）では、あらかじめ金利リスクを抑制することで米金利上昇の影響を受けにくいポートフォリオを構築していたことなどが奏功し、2月上旬までは相対的に下落幅を抑制していたものの、**2月後半は一部組み入れていたロシア関連資産が急落したことがパフォーマンスの重石**になりました。

年初来のパフォーマンス推移



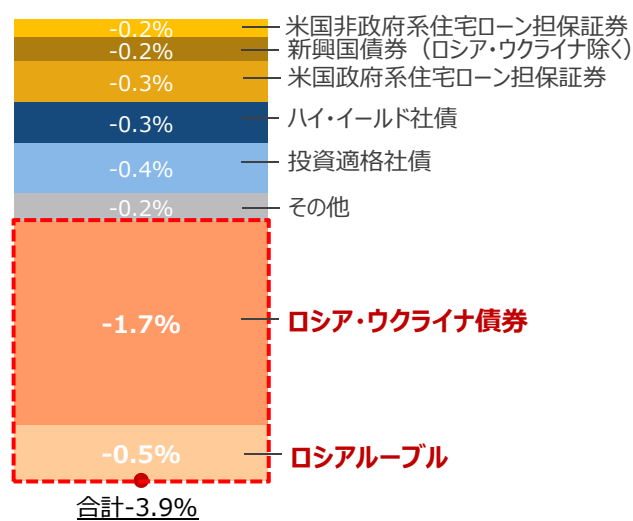
- (注1) 米国10年国債利回り以外は2021年12月31日を100として指数化。
 (注2) 各資産のインデックスについては、10ページをご参照ください。
 (注3) インカム戦略ファンド（バミューダ籍）は当ファンドの信託報酬等控除前。
 (注4) 各インデックスは当ファンドおよびインカム戦略ファンド（バミューダ籍）のベンチマークではありません。
 (出所) ICE Data Indices, LLC、PIMCOのデータを基に委託会社作成

- 年初来のインカム戦略ファンド（バミューダ籍）のパフォーマンス要因分析をみると、高利回り債券の中で相対的に組入比率が高い米国非政府系住宅ローン担保証券が底堅く推移した一方、社債やロシア・ウクライナ関連資産のマイナスの影響が相対的に大きくなりました。

- 社債やロシア・ウクライナ関連資産では、債券の影響がマイナス1.7%、ロシアルーブルの影響がマイナス0.5%となり、合計でポートフォリオ全体の下落幅の半分以上を占める状況となっています。

年初来のインカム戦略ファンド（バミューダ籍）のパフォーマンス要因分析

(2021年12月31日～2022年2月28日)



- (注1) 要因分析の数値は、年初来のパフォーマンスを主要要因に分解したもので概算値です。四捨五入の関係上、各内訳と合計が一致していません。
 (注2) インカム戦略ファンド（バミューダ籍）は当ファンドの信託報酬等控除前。
 (出所) PIMCOのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 年初来のパフォーマンス推移およびパフォーマンス要因分析は当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いたファンドの過去の実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

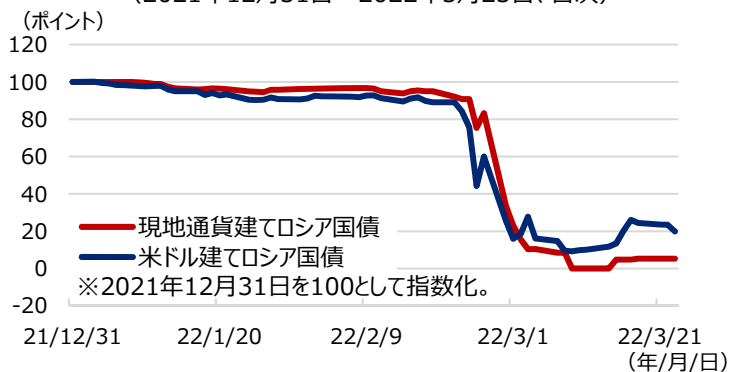
2.ロシアのポジションは限定的であり、多様な資産にリスクを分散

ロシア関連資産は2月後半に急落

- 欧米による対ロシア制裁への懸念や、大手格付機関によるロシア国債の格下げなどを背景に、ロシア関連資産は2022年2月後半に急落し、3月上旬には2021年末比で米ドル建てロシア国債、現地通貨建てロシア国債ともに90%以上下落しました。
- ロシアルーブルについても、2月28日には対米ドルで前日比20%急落するなど不安定な動きとなりましたが、ロシア中央銀行が通貨防衛のため政策金利を9.5%から20%まで大幅に引き上げたことから通貨の下支えが期待されます。

年初来のロシア国債のパフォーマンス推移

(2021年12月31日～2022年3月23日、日次)

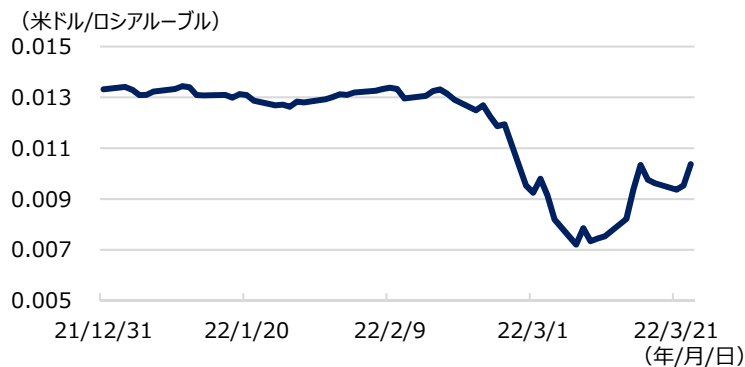


(注) 各資産のインデックスについては、10ページをご参照ください。

(出所) PIMCOのデータを基に委託会社作成

年初来のロシアルーブル（対米ドル）の推移

(2021年12月31日～2022年3月23日、日次)

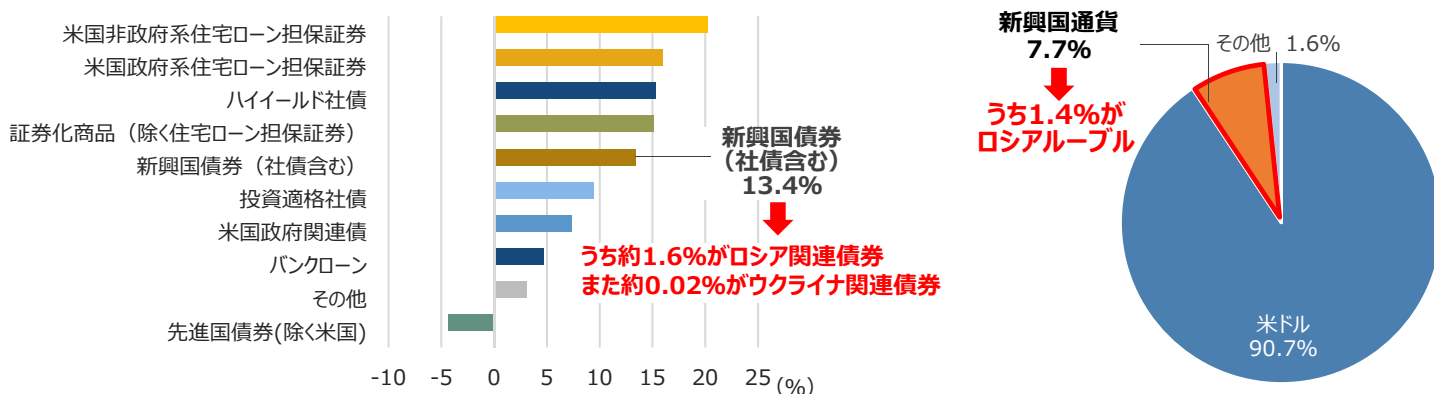


ロシア関連のポジションは限定的

- ロシア関連資産が大幅に値下がりしたことからインカム戦略ファンド（バミューダ籍）のパフォーマンスへの影響も大きくなりましたが、ポートフォリオは幅広い債券や通貨に分散しており、特に新興国への投資においては一国集中せず、各国のポジションは限定的としています。2022年2月末時点では、約1.6%のロシア債券と約1.4%のロシアルーブルを組み入れています。
- PIMCOでは従来より新興国債券および通貨は、相対的に割安とみられ、利回り面でも投資妙味がある一方、特定の国への集中投資はリスクが高いと考えており、**インカム戦略ファンド（バミューダ籍）では個別国のポジションは限定的としつつ、幅広い国に分散投資を継続してきました。ロシアについては、潤沢な外貨準備を有するなどファンダメンタルズ（経済的基礎的条件）が健全かつ、相対的に高金利が期待されることから、ウェイトを抑えつつ投資を継続してきました。足元のロシア・ウクライナを巡る状況は非常に流動的であるため、状況を注視しつつポートフォリオの機動的な調整を行う方針です。**

インカム戦略ファンド（バミューダ籍）における資産・通貨構成比率

(2022年2月28日時点)



(注) デリバティブ取引により、構成比率の一部の数値がマイナスとなっています。

(出所) PIMCOのデータを基に委託会社作成

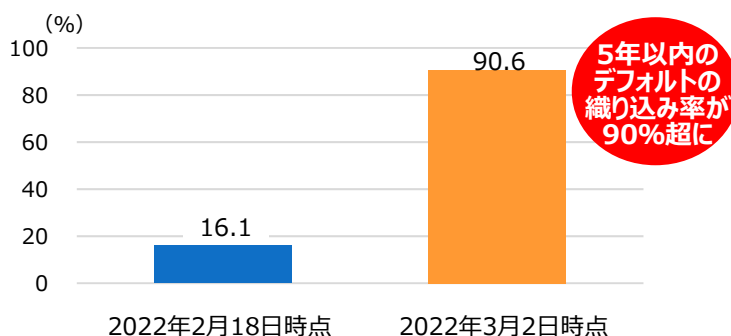
※上記は過去の実績、当資料作成時点の見直しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見直しおよび運用方針は今後、予告なく変更される場合があります。

3. インカム収入がパフォーマンスを安定化

ロシア関連資産の下値余地は限定的

- 足元の情勢が流動的であることから、ロシア関連資産の見通しも不透明な状況です。一方、足元の資産価格は既に悲観的なシナリオを織り込んだ水準になっています。
- 例えば、米ドル建てロシア国債の上乗せ金利は、今後5年以内に同債券がデフォルト（債務不履行）する確率を90.6%織り込んでいます。引き続き予断を許さない状況が続くものの、ロシア関連資産の値下がり余地は限定的と考えています。

ロシア国債における5年以内のデフォルト織り込み率



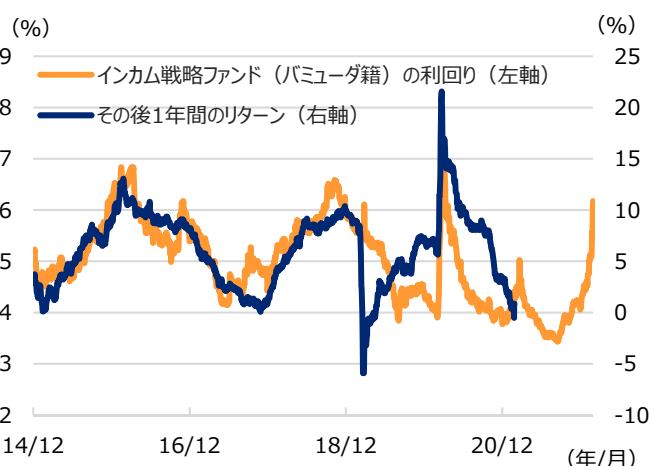
(出所) PIMCOのデータを基に委託会社作成

利回りの向上がパフォーマンスを安定化

- 米長期金利の上昇や、リスク回避姿勢の強まりによる高利回り債券の上乗せ金利拡大を背景に、**インカム戦略ファンド（バミューダ籍）の利回りは2022年2月28日時点で約6.2%と、コロナショック直後の2020年4月以来の水準まで上昇しています。当面は不安定な市場環境が想定されるものの、利回りの上昇によりインカム収入が高水準となり、パフォーマンスの改善が期待されます。**
- 過去、投資開始時点のインカム戦略ファンド（バミューダ籍）の利回りと、その後1年間のリターン水準は連動する傾向がみられ、今後の中長期的なリターンは改善に向かうと考えられます。米国で2007年から運用を始めた米国籍PIMCOインカム戦略では、約15年の運用期間で、様々なショックを乗り越えて中長期で高値を更新してきた実績があります。
- 足元でインカム戦略ファンド（バミューダ籍）が組み入れている銘柄は発行体の健全性が高く、市場が落ち着くタイミングでは回復することが期待されるほか、債券市場が軟調に推移する状況において新たな投資機会も増えています。タイミングを見極めながらこうした機会を捉えることで、今後も中長期で安定したリターンの獲得を目指します。

インカム戦略ファンド（バミューダ籍）の投資開始時点の利回りとその後1年間のリターンの推移

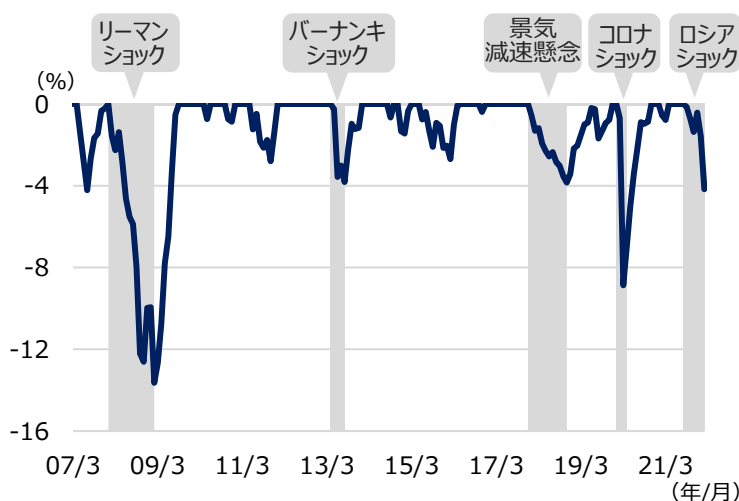
(2014年12月31日～2022年2月28日、日次)



(注) インカム戦略ファンド（バミューダ籍）は当ファンドの信託報酬等控除前。
(出所) PIMCOのデータを基に委託会社作成

インカム戦略ファンド（米国籍）の最大下落率の推移

(2007年3月31日～2022年2月28日、月次)



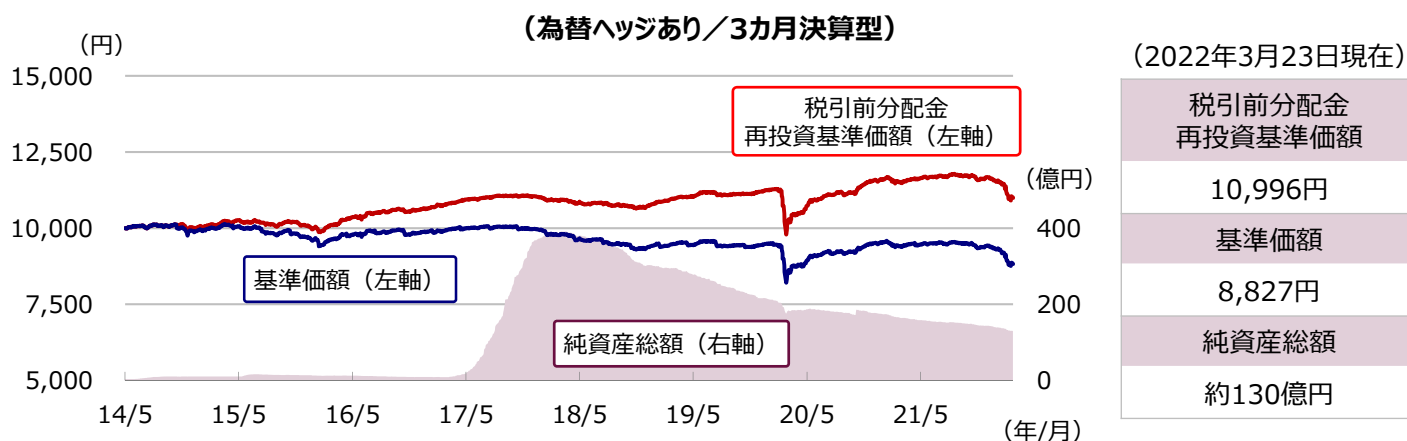
(注) インカム戦略ファンド（米国籍）は当ファンドの信託報酬控除後。
インカム戦略ファンド（米国籍）については10ページをご参照ください。
(出所) PIMCOのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見直しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見直しおよび運用方針は今後、予告なく変更される場合があります。

※ 利回りの推移は当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いたファンドの過去の実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

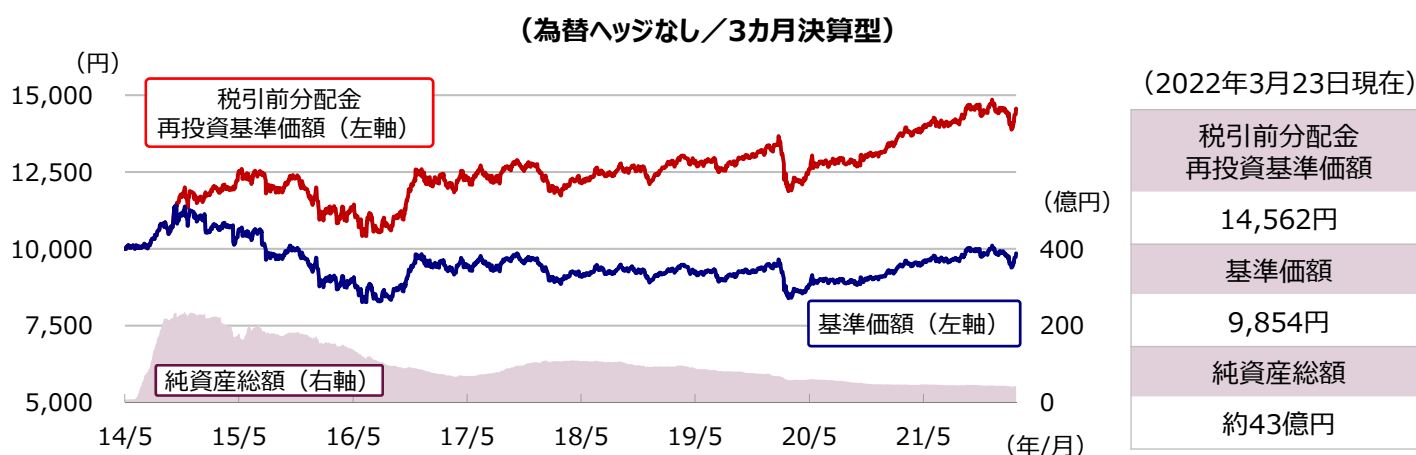
※ 最大下落率の推移は当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いたファンドの過去の実績から当ファンドの信託報酬を控除したシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移 (2014年5月30日(設定日)～2022年3月23日)



<分配実績>

決算期	第1～28期 累計	第29期 2021/8/12	第30期 2021/11/12	第31期 2022/2/14	設定来累計 (2022/3/23まで)
分配金 (対前期末基準価額比率)	2,000円 (20.0%)	30円 (0.3%)	40円 (0.4%)	50円 (0.5%)	2,120円 (21.2%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	16.2%	0.6%	0.3%	-2.2%	10.0%



<分配実績>

決算期	第1～28期 累計	第29期 2021/8/12	第30期 2021/11/12	第31期 2022/2/14	設定来累計 (2022/3/23まで)
分配金 (対前期末基準価額比率)	3,790円 (37.9%)	40円 (0.4%)	40円 (0.4%)	50円 (0.5%)	3,920円 (39.2%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	38.0%	2.5%	3.5%	-0.5%	45.6%

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 分配金は1万口当たり(税引前)の金額です。

(注4) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金(税引前)の前期末基準価額(分配金お支払い後)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～28期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計(税引前)の設定時10,000円に対する比率です。

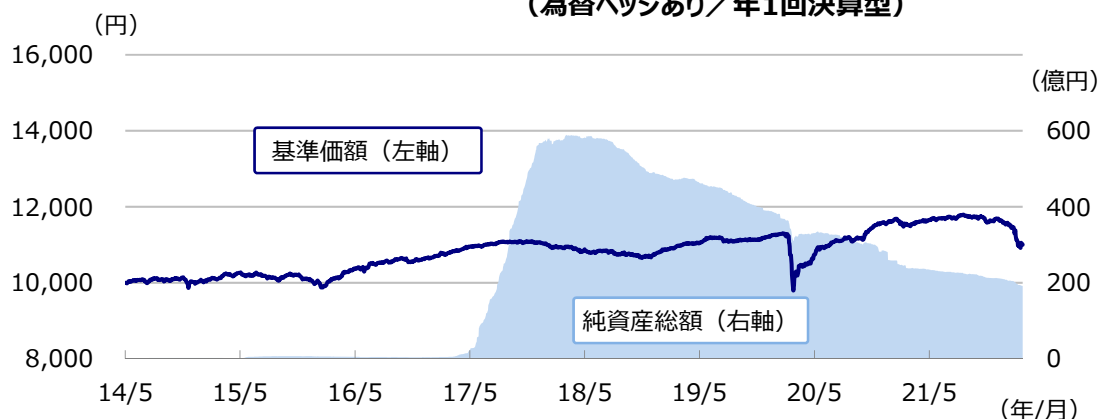
(注5) 「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りと異なります。第1～28期の欄は、設定日から第28期末までの騰落率です。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページおよび各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

基準価額と純資産総額の推移 (2014年5月30日 (設定日) ~2022年3月23日)

(為替ヘッジあり/年1回決算型)



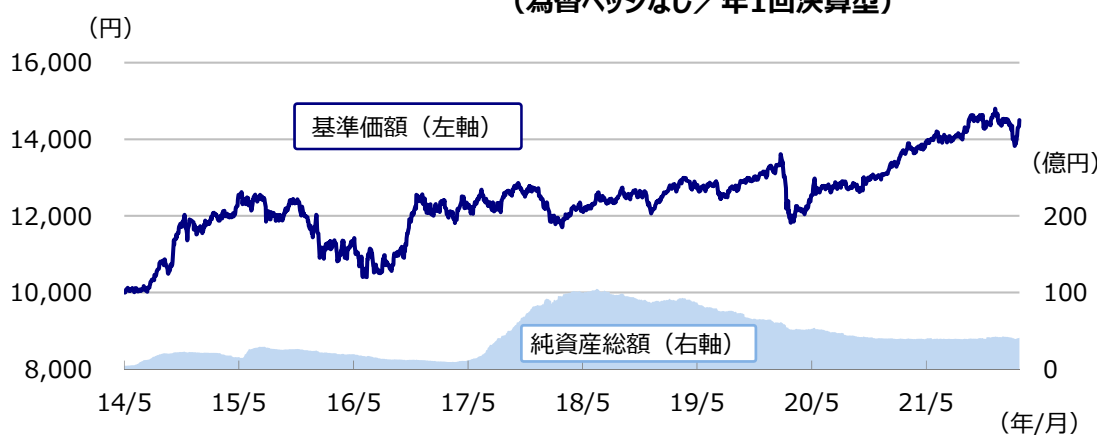
(2022年3月23日現在)

基準価額
11,002円
純資産総額
約191億円

<騰落率>

決算期	第1~3期 累計	第4期 2018/5/14	第5期 2019/5/13	第6期 2020/5/12	第7期 2021/5/12	設定来累計 (2022/3/23まで)
騰落率	9.1%	-0.4%	1.5%	-4.7%	10.7%	10.0%

(為替ヘッジなし/年1回決算型)



(2022年3月23日現在)

基準価額
14,500円
純資産総額
約41億円

<騰落率>

決算期	第1~3期 累計	第4期 2018/5/14	第5期 2019/5/13	第6期 2020/5/12	第7期 2021/5/12	設定来累計 (2022/3/23まで)
騰落率	24.8%	-2.3%	4.5%	-3.9%	12.3%	45.0%

(注1) 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 「騰落率」は基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1~3期累計の欄は、設定日から第3期末までの騰落率です。

(注3) (為替ヘッジあり/年1回決算型) および (為替ヘッジなし/年1回決算型) は2022年3月23日現在において分配を行っておりません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページおよび各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの特徴

- 世界の幅広い債券等のうち、主として米ドル建ての債券および債券関連派生商品等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
 - ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
 - 米国の債券等（国債、政府機関債、投資適格社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイイールド社債、貸付債権（バンクローン）等）、米国以外の先進国債券、新興国債券および債券関連派生商品等に分散投資します。なお、投資適格未滿の銘柄への投資も含まれます。
 - 米ドル建て債券には、非米ドル建て債券を為替取引により米ドルにしたものも含まれます。
 - 市場環境や経済見通しに応じて、上記債券等の種別配分を機動的に変更します。
- 債券運用において高い専門性を有するPIMCOグループのノウハウを活用します。
 - 当ファンドの運用指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。
- 決算頻度および為替ヘッジの有無の異なる4つのファンドがあります。

決算頻度	「為替ヘッジあり」	「為替ヘッジなし」
「年1回決算型」	（為替ヘッジあり／年1回決算型）	（為替ヘッジなし／年1回決算型）
「3カ月決算型」	（為替ヘッジあり／3カ月決算型）	（為替ヘッジなし／3カ月決算型）

- 「為替ヘッジあり」は、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。なお、実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、米ドル以外の組入通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
 - 「為替ヘッジなし」は、外貨建資産に対しては、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- 「年1回決算型」は原則として毎年5月12日（休業日の場合は翌営業日）、「3カ月決算型」は原則として毎年2月、5月、8月、11月の12日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。
 - 分配金額は、委託会社が分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向を考慮し決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスクおよび留意点（詳しくは各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）の投資リスクをご覧ください。）

<基準価額の変動要因>

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 - 債券市場リスク、○ 信用リスク、○ 派生商品リスク、○ 為替変動リスク、○ カントリーリスク、○ 市場流動性リスク等があります。

<その他の留意点>

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ（詳しくは各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日
決算および分配	「年1回決算型」年1回（毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 「3カ月決算型」年4回（毎年2月、5月、8月、11月の12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2029年5月14日まで（2014年5月30日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●各ファンドの残存口数が10億口を下回るようになったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。なお、販売会社によっては、NISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.85%（税抜き3.5%） を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年1.848%（税抜き1.68%） の率を乗じた額 ※投資対象とする投資信託においては、信託報酬はありません。
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 コールセンター：0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く） ホームページ：https://www.smd-am.co.jp
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。）
投資顧問会社	ピムコジャパンリミテッド（ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。）

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／3か月決算型）／（為替ヘッジなし／3か月決算型）

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
販売会社名								
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○		○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○					
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○					※1
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

備考欄について

※1：「三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／3か月決算型）」、「三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／3か月決算型）」のみのお取扱いとなります。

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）／（為替ヘッジなし／年1回決算型）

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
販売会社名								
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○		○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○			○		
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○			○		※1
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

備考欄について

※1：「三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）」のみのお取扱いとなります。

本資料内で使用したインデックス等

- 米国10年国債利回り：ブルームバーグ・ジェネリック米国10年国債利回り
- 米国国債：ブルームバーグ・U.S. Treasury Index
- 米国投資適格社債：ブルームバーグ米国投資適格社債インデックス
- 米国ハイ・イールド社債：ICE BofA米国ハイ・イールド・インデックス
- 新興国債券：J.P. Morgan EMBI Global Diversified（米ドルベース）
- 現地通貨建てロシア国債：J.P. Morgan GBI-EM Russia
- 米ドル建てロシア国債：J.P. Morgan EMBI Global Diversified Russia
- インカム戦略ファンド（米国籍）は、当ファンドが投資対象とするインカム戦略ファンド（バミューダ籍）と同様の運用手法を用いた米国籍のファンド（2007年3月より運用開始）。

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2022年3月23日

